

## 事業フィールド

多様なインフラ構造物を補修・補強することで、持続可能な都市づくりに貢献します。

**港湾施設**

- ・塩害から守る  
・構造物の劣化を防ぐ

海沿いの構造物は塩分の影響により損傷しやすいため、損傷の進行状況にあわせて補修・補強を行っています。

**サイロ**

- ・壁面や内面の劣化を直す

コンクリート構造物補修のノウハウを活かし、コンクリート製サイロの壁面や内面の補修を行っています。

**上下水道**

- ・腐食から守る

上下水道の各種処理槽や管路などの防食被覆を行なうほか、高性能な管継手を製造・販売しています。

**鉄道**

- ・構造物の傷みを直す  
・地震や災害に強くする

劣化した高架橋やトンネルを補修するとともに、橋梁や駅の耐震補強を行っています。

**トンネル**

- ・天井や壁の剥がれを防ぐ  
・地下水の漏れを防ぐ

覆工コンクリートのはく落防止やトンネル内への漏水防止を行っています。

**建築**

- ・居たままの施工で地震や災害に強くする

学校や病院、集合住宅をはじめとする建築物において、建物の使用を妨げず、居たままの状態で耐震補強を行うほか、老朽化した建築物のリノベーションを行っています。

**橋梁**

- ・地震や災害に強くする  
・構造物を長寿命化する

コンクリート製や鋼製の橋梁の長寿命化、支承・伸縮装置の取り替えを行うとともに、耐震補強を行って地震に強い橋梁にします。

**農業用水路**

- ・ひび割れを防ぐ  
・磨り減った壁の水漏れを防ぐ

水路の機能を回復するためコンクリートの摩耗を補修するとともに、目地を補修して水漏れを防いでいます。

情熱をもつて仕事に当れ。

## 創業者の信念

世の中には  
いいものしか残らない。

ショーボンドグループの創業者である上田昭は、エポキシ樹脂を土木工事に応用するという創造性、メンテナンスが主流でなかった時代からインフラ構造物の補修・補強に着目した先見の明、そして卓越した経営手腕により、社員5名の町工場からメンテナンスのトップランナーへと会社を成長させました。上田は経営に対する確固たる信念を持っており、それを社員に対してさまざまな言葉で語りました。それらの言葉は現在まで大切に受け継がれ、とりわけメンテナンス専業への誇りや進歩への情熱は、当社グループのDNAとなっています。その言葉を胸に、私たちは日々進歩を追い求めながら、インフラメンテナンスという使命に打ち込んでいるのです。

我が社は地味な会社であり、  
今後もコンクリート構造物の  
補修を主体に発展する。

変化こそ進歩なり。

私は、会社より「社員が立派」と  
言われるような会社にしたい。

私は常々「会社の利益が基準である」と  
と言つてきたが、これは言い換えれば、  
「社員の幸福は会社の発展なくしてあり得ない」ということである。

## ショーボンドの歩み

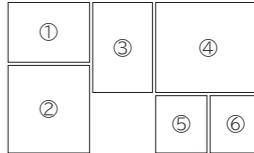
1958

化学技術と  
土木技術の融合

1958年6月4日、当社は「昭和工業株式会社」として、東京都世田谷区に設立登記されました。創業者・上田昭が31才の時でした。設立当初は、硬質塩化ビニールの加工や配管工事が主たる事業内容でしたが、1959年に八久ダム建設現場排水路のひび割れ補修で塩ビ板を内張りした際にエポキシ樹脂を用いて速やかに補修できたことをヒントに、同年9月、エポキシ樹脂系高性能強力接着剤（現在の#101相当品）を開発。その後用途別の接着剤を開発し、「ショーボンド」（登録商標）と命名して、11月より生産を開始しました。

1960年には、本社を東京都千代田区に移し、「ショーボンド」の販売・施工を開始。土木建設業界に受け入れられやすくするために、全製品とも主剤と硬化剤の配合比率を整数比とし、建設現場で広く合成樹脂接着剤が導入されるようになりました。

- ①1960年 東大生研におけるショーボンド製品の接着試験
- ②1961年 ショーボンド製造（川口）
- ③1961年 吹雪の中、湯田ダム現場に製品を運ぶ上田
- ④1964年 新潟地震による昭和大橋被災
- ⑤1964年 昭和大橋にかかる工事看板
- ⑥1967年 カットオフジョイント新設（東名古屋インター）



1963年6月、社名を「株式会社ショーボンド」に改称。これを契機に数多くの高分子材料を土木・建築分野へ応用すべく、新製品・新工法を開発し、また、建設業の東京都知事登録を行い、工事請負体制も確立しました。

そんな中、1964年夏に発生した新潟地震により竣工間もない昭和大橋が落橋し、床版に無数のひび割れが発生。当時建設省土木研究所にて、当社の新たなコンクリート補修材料の実験を行っており、その工法が採用され復旧工事に参加、同年冬には工事が無事完了し完全復旧しました。この昭和大橋復旧工事は当社の進むべき道を決定付けた出来事となります。その後の追跡調査により、施工後50年以上経過してなお、強度が十分に保たれていることが判明しています。

1965年3月には、日本道路公団と共同で開発し特許出願した道路橋伸縮装置「カットオフジョイント」の試験施工を名神高速道路の一宮・小牧間で実施、その後高速道路建設の波に乗り、全国各地で施工されました。

1969年2月、建設業の登録を東京都知事から建設大臣許可に変更、補修に特化した特殊工事会社として、徐々に全国に営業拠点を展開していきました。



### 社会の動き

- 1964 新潟地震 東京オリンピック
- 1965 名神高速道路全線開通
- 1967 首都高速道路都心環状線全線開通
- 1969 東名高速道路全線開通
- 1970 日本万国博覧会（大阪万博）

## ショーボンドの歩み

# 1975

「総合メンテナンス体制」  
で上場企業へ

1975年、会社を「ショーボンド建設株式会社」と「ショーボンド化学株式会社」に分離し、特殊工事会社として成長を目指す路線を明確化しました。1977年には中央技術研究所を新設移転し、化学技術と土木技術の融合で新材料・新工法を開発する「技術のショーボンド」の充実を図りました。こうした変革により、技術開発から工事材料の供給、施工までをワンストップ・フルスペックで行う「総合メンテナンス体制」の土台が形成されました。

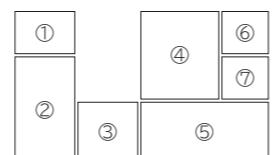
1980年代中盤には、社会資本のストックが急激に増大した影響などから橋梁の床版等の損傷が進行し、「補修の時代」の到来が少しずつ顕在化してきました。また、日本政府が内需拡大政策をとりはじめたことで公共投資が増加しました。こうした社会の変化の中で当社も業績を伸ばし、1987年には東証二部上場、その2年後には一部昇格を果たしました。

# 1995

阪神・淡路大震災と  
耐震補強工事の急拡大

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。多くの人命が失われるとともに、高速道路の高架橋が倒壊するなど、社会インフラにも多大な被害を及ぼしました。一方で、震災直前に当社が補強を施していた橋脚には被害がなく、当社の耐震補強工法が注目されました。当社はメンテナンス専業としての豊富なノウハウを活かし、阪神高速道路や東海道新幹線といった重要なインフラ構造物をはじめ、阪神エリア内各地の復旧・復興に尽力しました。その後、この大災害の教訓を踏まえて日本各地で耐震補工事が大幅に増加したことにより、1997年6月期の売上高は981億円に達しました。

さらに、1996年夏に完成した補修工学研究所（茨城県つくば市）において耐震デバイス関係の開発に注力し、「緩衝チェーン」などの新製品が生まれました。



### 社会の動き

- 2011 東日本大震災
- 2012 笹子トンネル天井板崩落事故
- 2013 道路法改正  
インフラ長寿命化基本計画  
～社会資本メンテナンス元年～  
国土強靭化基本法成立
- 2015 高速道路リニューアルプロジェクト開始
- 2016 熊本地震
- 2018 国土強靭化3か年緊急対策開始
- 2021 国土強靭化5か年加速化対策開始
- 2023 道路整備特別措置法改正  
国土強靭化基本法改正
- 2024 能登半島地震



### 社会の動き

- 1979 第二次オイルショック
- 1989 日米構造協議
- 1992 国内建設投資84兆円のピーク
- 1995 阪神・淡路大震災
- 2001 入契法施行
- 2005 品確法施行  
公共入札において総合評価方式が開始



# 2011

未曾有の大災害を経て  
インフラメンテナンスの  
時代へ

2010年代以降、複数の大規模災害や事故を経験した日本では、社会資本メンテナンスの枠組みに基づいて全国各地でメンテナンス工事が行われています。

2011年の東日本大震災の後、国土強靭化基本計画に基づく取り組みが推進されています。2025年6月には、「第1次国土強靭化実施中期計画」(2026年度～2030年度)が20兆円を超える規模で閣議決定されました。

また、2012年の笹子トンネル天井板崩落事故以降、国内のインフラ老朽化対策が急務となり、政府が策定したインフラ長寿命化基本計画に基づき、高速道路リニューアルプロジェクト(2015年度～2030年度)が進められています。

当社は、そうした事業環境の変化に対応すべく、受注・施工体制の強化や新技術の開発に加えて、それを支える人材育成や安全文化創生等の基盤強化に注力することで、市場の拡大とともに業績を伸ばしています。

# 2019

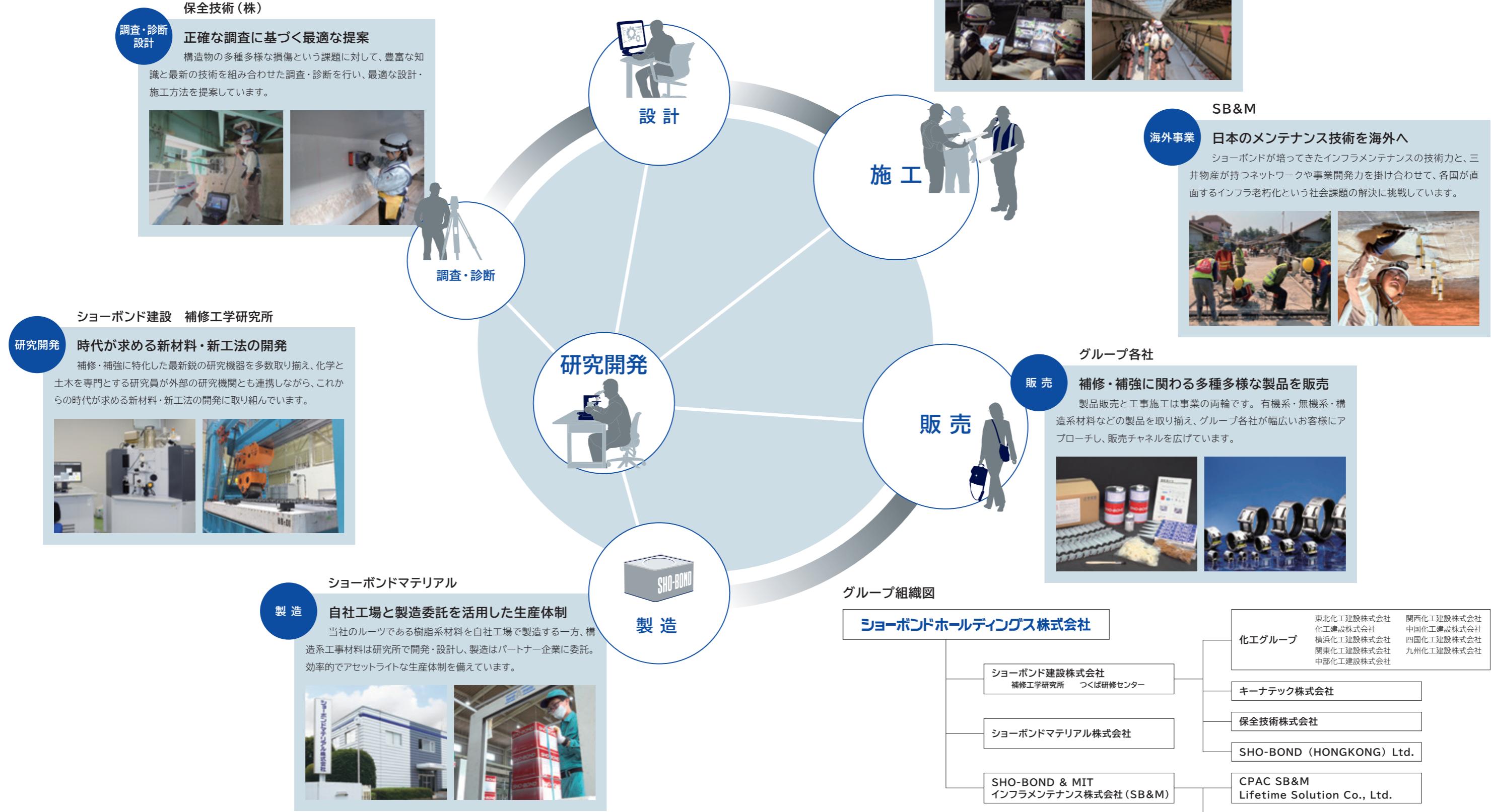
海外への挑戦

2019年4月、当社は三井物産株式会社と合弁会社「SHOBOND & MITインフラメンテナンス株式会社」(SB&M)を設立し、メンテナンス事業の海外展開を始めました。インフラの老朽化が深刻化しつつある海外において、当社の技術を展開し、課題解決に貢献することを目指します。2020年にはタイの複合企業サイアム・セメント・グループ(SCG)傘下のCPAC社との合弁会社「CPAC SB&M Lifetime Solution Co., Ltd.」を現地に設立したほか、2023年7月には、米国のインフラ補修事業者Structural Technologies, LLCへ出資しました。

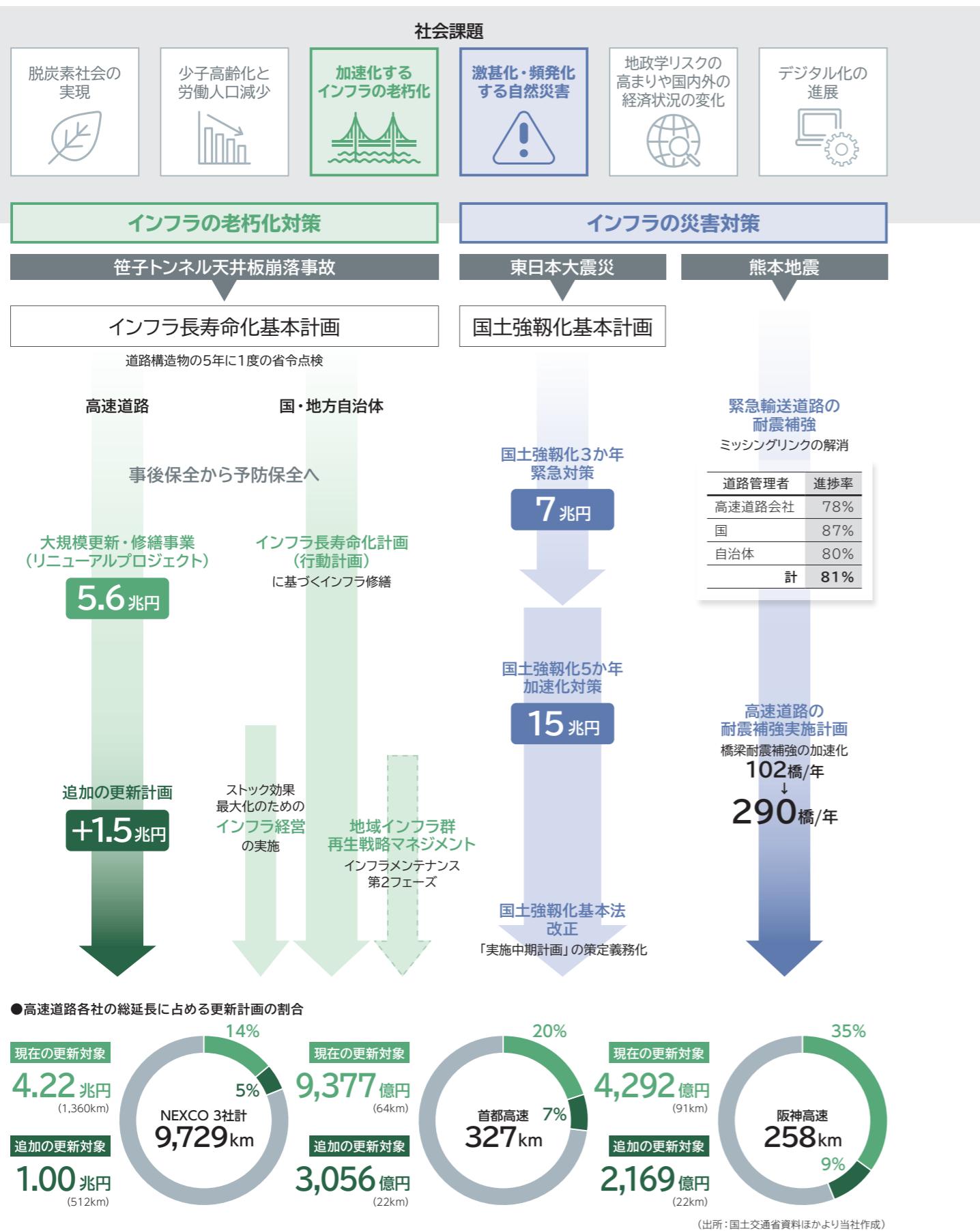
2024年7月にはショーボンド建設(株)内に海外事業部を設立し、製品販売だけでなく施工指導や技術提供まで、「総合メンテナンス体制」を活かした幅広いサービスを提供できる体制を整えました。2025年6月期にはCPAC SB&M Lifetime Solution Co., Ltd.が創業以来初の黒字化を達成するなど、当社の海外事業は着実に歩みを進めています。

# 総合メンテナンス体制

ショーボンドグループは、橋梁をはじめとする社会インフラの補修・補強を専門とする、「総合メンテナンス企業」です。建設会社としての設計・施工を主軸に、材料・工法の研究開発、さらには開発された材料や工法の製造や販売まで、社会インフラのメンテナンスを幅広くサポートしています。国内随一かつ屈指の総合メンテナンス体制。これがショーボンドグループの特色であり、強みです。



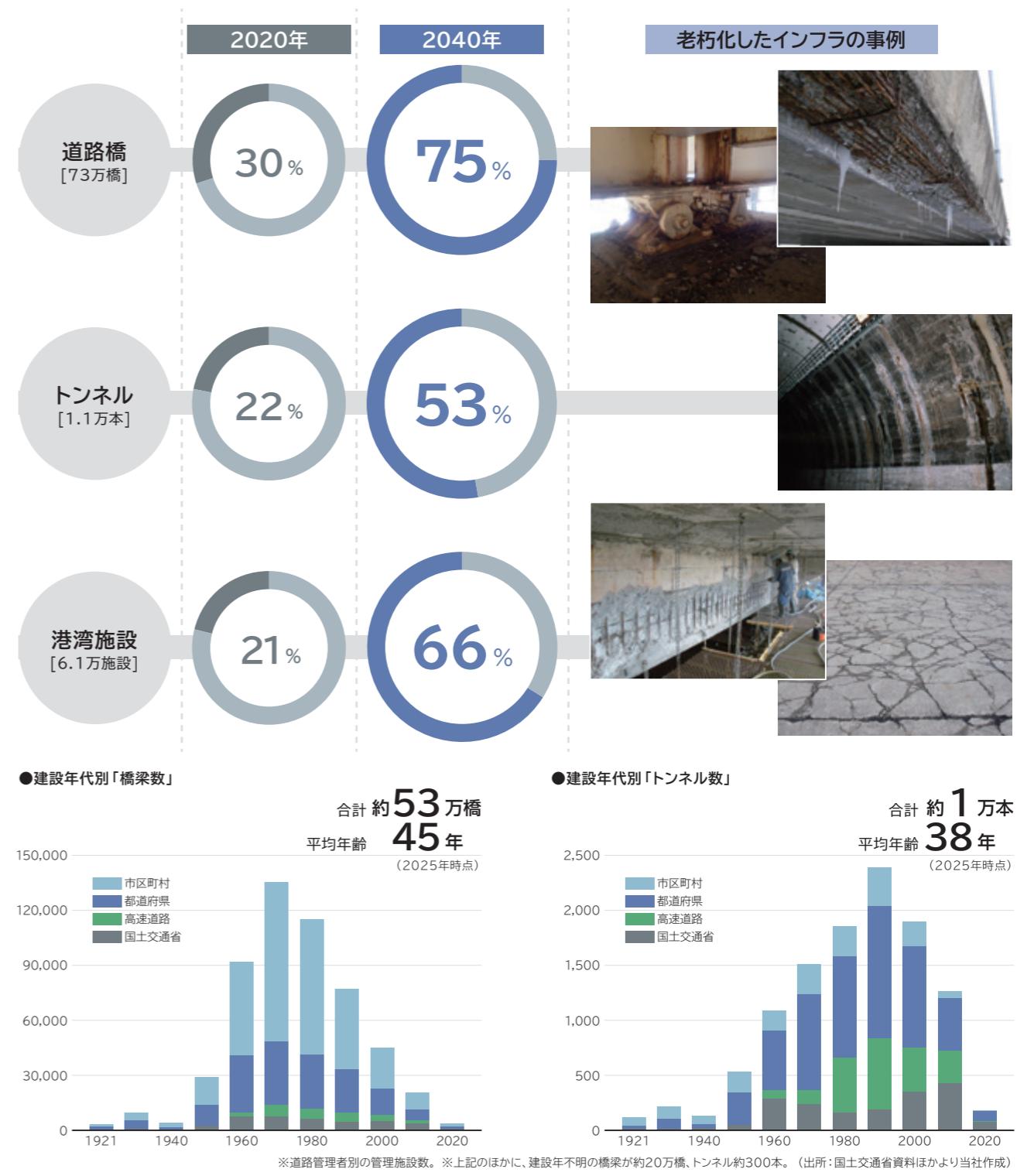
# 事業環境



## 加速化するインフラの老朽化

国内インフラの多くは高度経済成長期以降に整備されており、今後その老朽化が加速度的に進行することが見込まれています。この社会課題の解決のため、インフラを適切に維持管理・更新するための計画策定や、長寿命化対策などの対応が全国各地で進められています。

## 建設後50年以上経過するインフラ構造物の割合



# マテリアリティ

当社グループは、社会情勢やステークホルダーからの期待を踏まえ、4つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティとは「重要課題」のことであり、当社グループが社会課題の解決と企業価値の向上を両立させながら、ステークホルダーとともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むべき課題を示したものです。これからも事業活動を通じてこれらのマテリアリティに継続的に取り組み、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の形成に貢献していきます。

## マテリアリティ特定のプロセス

当社グループは2020年4月、従業員や経営層、社外の有識者も参加し、マテリアリティを特定しました。

社内外のステークホルダーの意見を踏まえながら、推進体制の整備や施策の検討、定期的なレビューを実施する等、マテリアリティに関する取り組みを強化しています。



## マテリアリティマトリックス

マテリアリティを特定するため、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の2軸から社会課題を評価し、マテリアリティマトリックスを作成しました。そして、特に双方にとって重要度の高い22項目の社会課題を、当社グループとして取り組むべき社会課題として選定しました。

「ステークホルダーにとっての重要度」は、国内外の株主・投資家、発注者（地方自治体・官公庁等）、調達先（資材・化学メーカー等）、外部委託先（施工業者等）、地域社会（周辺住民等）、行政（政策の方向性等）等の視点から評価を行いました。また「事業にとっての重要度」は、当社グループの従業員および社外取締役を含む経営層が評価を行っています。



マテリアリティを特定するにあたり、当社グループの方針や、社会情勢、ステークホルダーからの期待等を加味したうえで、検討すべき55項目の社会課題を抽出しました。

- 企業の価値観・事業戦略上の課題
- 国際的な枠組み・原則・指針<sup>\*1</sup>
- 日本政府の政策方針<sup>\*2</sup>
- ESG調査会社<sup>\*3</sup>の評価項目

55項目

\*1 : GRIスタンダード、SASBスタンダード、SDGs、ISO26000、国連グローバルコンパクト10原則、OECD多国籍企業行動指針 等。  
 \*2 : 国土交通省の公共事業に関する政策の方向性 等。  
 \*3 : MSCI、FTSE、Robeco SAM 等。

●マテリアリティ概念図



# 価値創造プロセス

「総合メンテナンス」という独自のビジネスモデルを通して、社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐことが我々の使命です。ショーボンドグループは、4つのマテリアリティに継続的に取り組むことで、社会課題の解決や経済価値の創出と、中長期的な企業価値の向上を両立し、豊かで安全な社会の実現に貢献していきます。

